　　　十日町市地域産業総合振興事業費補助金交付要綱

　（趣旨）

第１条　この告示は、十日町市の産業の総合的な振興を図るため、十日町市内に本社、主たる事業所若しくは工場を有する中小企業（中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第２条に規定するもの）、市内に住所を有する農林漁業者又は農林漁業団体、市長が適当と認める団体若しくは個人が行う別表に掲げる事業に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては、十日町市補助金等交付規則（平成17年十日町市規則第64号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この告示の定めるところによる。

　（交付基準）

第２条　この補助金は、別表に掲げる基準により交付するものとする。

　（交付条件）

第３条　この補助金は、次に掲げる事項を条件として交付するものとする。

　(1)　経費の配分の変更（第９条に定める軽微な変更を除く。）をする場合には、市長の承認を受けること。

　(2)　事業の内容の変更（第９条に定める軽微な変更を除く。）をする場合には、市長の承認を受けること。

　(3)　事業を中止し、又は廃止する場合には、市長の承認を受けること。

　(4)　事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合には、速やかに市長に報告して、その指示を受けること。

　(5)　事業の完了により相当の収益が生ずると認められる場合には、補助金の全部又は一部を市に返還させることができる。

　(6)　事業を完了した日の属する年度の翌年度から起算して５年間、事業の成果に関する報告及び事業に関する調査に協力すること。

　(7)　納付期限の到来した市税を完納していること。

　（補助金の額）

第４条　１事業所又は１団体に交付する１年度内の補助金の額は、別表の事業種目１から５までにあっては、それぞれの補助金の合計額が10万円を上限とし、事業種目６にあっては、25万円を上限とする。ただし、他の公的な補助金等の交付がある場合は、当該金額を除いた経費を対象とする。

　（交付申請書）

第５条　規則第３条の規定による申請書は、様式第１号のとおりとし、申請者は、別表に定める期日までに市長に提出しなければならない。

　（交付の決定及び通知）

第６条　規則第４条の規定による交付決定通知書は、様式第２号のとおりとし、市長は、前条の規定による申請があった場合は、書類を審査し、適当と認めたときは、補助金の交付決定を行い、申請を行った者に対し、様式第２号によりその旨を通知するものとする。

　（変更等の承認申請）

第７条　申請者は、第３条第１号又は第２号若しくは第３号の規定により市長の承認を受けようとする場合には、あらかじめ様式第３号による事業変更承認申請書又は様式第５号による事業中止（廃止）承認申請書を市長に提出しなければならない。

　（変更等の承認）

第８条　市長は、前条の申請があった場合は、書類を審査し、適当と認めたときは、事業変更承認通知書（様式第４号）又は事業中止（廃止）承認通知書（様式第６号）によりその旨を通知するものとする。

　（軽微な変更の範囲）

第９条　第３条第１号又は第２号に規定する軽微な変更は、20パーセント以内の事業費の増減とする。ただし、20パーセントを超えても補助金額に変更のない場合は除く。

　（交付決定の取消し等）

第10条　申請者がこの告示の規定に違反したとき、又は提出書類に虚偽の記載をしたときは、市長は、補助金の交付決定を取り消し、又は既に交付した補助金の全部若しくは一部の返還を求めることができる。

　（実績報告及び補助金の請求）

第11条　規則第12条の規定による実績報告書は、様式第７号のとおりとし、申請者は、事業が完了したときは、速やかに市長に提出しなければならない。同時に同様式により補助金の請求をすることとする。

　（交付決定の取消し及び補助金の返還）

第12条　市長は、補助金の交付を受けた者が、不正の行為によって補助金の交付を受けたと認めるときは、十日町市地域産業総合振興支援事業費補助金返還命令書（様式第８号）により補助金の交付決定を取り消し、期限を指定して補助金の全部又は一部の返還を求めることができる。ただし、災害等による場合で、特別の事情があると市長が認めるときは、この限りでない。

　（その他）

第13条　この告示に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附　則

この告示は、令和２年４月１日から施行する。

附　則（令和３年３月31日告示第60号）

（施行期日）

１　この告示は、令和３年４月１日から施行する。

（十日町市人材確保支援事業補助金交付要綱の廃止）

２　十日町市人材確保支援事業補助金交付要綱（平成27年十日町市告示第509号）は、廃止する。

　　　附　則（令和４年３月31日告示第54号）

　この告示は、令和４年４月１日から施行する。

　　　附　則（令和５年３月28日告示第45号）

　この告示は、令和５年４月１日から施行する。

別表（第２条、第５条関係）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業  種目 | 事業目的 | 事業主体 | 事業内容 | 申請期日 | 補助率等 | 採択  基準等 | 補助金額 |
| １  中小企業人材育成支援事業 | 市内の中小企業の人材育成を推進し、能力開発及び技術力の向上を図る。 | 市内に事業所を有する中小企業の事業主 | (1)各種研修機関における研修の受講料補助。ただし、免許や資格の維持に係る講習及び研修費用は除く。 | (1)研修受講前 | (1)研修受講料の２分の１（上限５千円／人） | (1)同一の受講者が同一の研修を受講する場合の申請は１回限り。 | １事業所又は１団体につき、事業種目１～５合わせて１年度10万円を上限とする。 |
| (2)市外に1年以上居住していた人が市内に転入し、市内事業所に就職した後、職業訓練機関における職業訓練を受ける際の授業料補助 | (2)転入後から２年以内かつ職業訓練受講前 | (2)職業訓練授業料の２分の１（上限５千円／　人） | (2)補助金申請年度内に訓練が終了すること |
| ２  販売力強化支援事業 | 市内で生産された農林水産物等の販売力の強化を図る。 | 市内に住所を有する農林漁業者又は農林漁業団体 | 自社ホームページ作成に係る費用補助 | 事業実施前 | ホームページ作成費の２分の１（上限 50千円/回） |  |
| ３  販路拡大支援事業 | 市内事業者の自社製品・技術等の販路拡大を図る。 | 市内に本社、主たる事業所又は工場を有する中小企業者及び市内に住所を有する農林漁業者又は農林漁業団体 | 自社若しくは他社が開催する展示会、見本市等の出展料補助 | 事業実施前 | 出展料、出展時用品レンタル料、展示装飾費、会場借上料、車両借上料（レンタカーに限る。）、運送料及び広告宣伝費（海外出展の場合、上記の他、渡航費、通訳雇用費）の２分の１(上限 50千円/回) | 同一年度内における同一の交付対象者の申請は１回限り。  同一の交付対象者が同一の展示会等に２年連続して出展する場合の２年目以降の出展は補助対象外 |
| ４  人材確保支援事業 | 市内企業の人材確保を推進するとともに当市への就労活動の促進を図る。 | 市内に事業所を有する企業の事業主 | 合同就職説明会への出展に係る出展料及び出展時用品レンタル料補助、企業PR動画の作成委託料補助、採用コンサルティング委託料補助、就職ポータルサイトの利用料補助 | 事業実施前 | 出展料及び出展時用品レンタル料、PR動画作成委託料、採用コンサルティング委託料、就職ポータルサイト利用料の２分の１(上限100千円/回) |  |
| ５  国際規格等取得支援事業 | 市内企業の国際標準化機構認証取得を促進し、企業の競争力を図る。 | 市内に事業所を有する企業の事業主 | 国際標準化機構認証を新たに取得する際に係る費用補助 | 事業実施前 | 国際規格等の新規取得費の２分の１(上限50千円/回) |  |
| ６  新商品開発支援事業 | 市内企業の新商品開発を促進し、売上の向上を図る。 | 市内に事業所を有する企業の事業主及び市内に住所を有する農林漁業者又は農林漁業団体 | 「日本遺産」認定評価・実施要綱（平成27年４月16日文化庁長官決定）により文化庁に認定された事業に沿った十日町市ならではの特色ある商品又は市場での新規性が高い商品開発に係る費用補助 | 事業実施前 | 商品開発費の３分の１(上限250千円/回) | 商品の完成後に補助金を支払う。 | １事業所又は１団体につき、１年度25万円を上限とする。 |

様式第１号（第５条関係）

年　　月　　日

十日町市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所：十日町市

事業所名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名：

十日町市地域産業総合振興支援事業費補助金交付申請書

十日町市地域産業総合振興支援事業費補助金交付要綱に基づく補助金の交付を受けたいので、同要綱第５条の規定により、関係書類を添えて申請します。

１　補助対象経費額及び補助金交付申請額

　　補助対象経費額　　　　　　　　　　円

補助金交付申請額　　　　　　　　　円（千円未満切り捨て）

２　補助対象事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請事業  （丸を付ける） | 事業種目 | 添付書類 |
|  | 中小企業人材育成支援事業  　１．研修の受講  研修テーマ：  研修受講人数：　　　　　人 | 別紙１の１参照 |
|  | ２．職業訓練の受講  　　訓練テーマ：  　　訓練受講人数：　　　　　人 | 別紙１の２参照 |
|  | 販売力強化支援事業 | 別紙２参照 |
|  | 販路拡大支援事業  　展示会等の名称： | 別紙３参照 |
|  | 人材確保支援事業  　　事業の名称： | 別紙４参照 |
|  | 国際規格等取得支援事業  　取得予定の国際規格： | 別紙５参照 |
|  | 新商品開発支援事業 | 別紙６参照 |

別紙１の１

中小企業人材育成支援事業　事業計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請区分 | | １．研修の受講 |
| 申請者 | 業種 |  |
| 事業所の規模 | 従業員　　　　　人　　資本金　　　　　　円 |
| 受講者 | 氏名 |  |
| 生年月日 |  |
| 受講回数確認 | 受講者は以下の研修を初めて受講します。 |
| 受講する研修の概要 | 研修機関 | 所在地  名称 |
| 研修テーマ |  |
| 研修期間 | 年　　月　　日～　　　年　　月　　日 |
| 受講料 | 円 |
| 交付申請額  ※上限５千円 | | 受講料　　　　　円×１／２＝  交付申請額　　　,000円（1,000円未満切り捨て） |

添付書類

　１）別紙１の１（本紙）※研修の受講人数分作成

　２）研修内容及び受講料を記載した要綱等の写し別紙１の２

中小企業人材育成支援事業　事業計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請区分 | | ２．職業訓練の受講 |
| 申請者 | 業種 |  |
| 事業所の規模 | 従業員　　　　　人　　資本金　　　　　　円 |
| 受講者 | 氏名 |  |
| 生年月日 |  |
| 転入年月日 | | 年　　月　　日 |
| 勤務開始年月日 | | 年　　月　　日 |
| 受講する職業訓練の概要 | 職業訓練機関 | 所在地  名称 |
| 訓練テーマ |  |
| 訓練機関 | 年　　月　　日～　　　年　　月　　日 |
| 授業料 | 円 |
| 交付申請額  ※上限５千円 | | 受業料　　　　　円×１／２＝  交付申請額　　　,000円（1,000円未満切り捨て） |

添付書類

　１）別紙１の２（本紙）※職業訓練受講人数分を作成

　２）住民票の写し

　３）戸籍附票謄本の写し

　４）訓練内容及び受業料を記載した要綱等の写し

別紙２

販売力強化支援事業　事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 対象区分  （☑をつけてください） | □農業者　□農業団体　□林業者　□林業団体  □漁業者　□漁業団体 |
| 事業内容 | 自社ホームページの立ち上げ |
| 主要商品 |  |
| 自社ホームページ  立ち上げの目的 |  |
| 期待される効果 |  |
| 実施時期 | 年　　月　　日～　　　年　　月　　日 |
| 補助対象経費額 | ①ホームページ作成委託費　　　　　　　　　　　　円  ②その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  　　　　　　　　　　円  補助対象経費合計　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 交付申請額  ※上限５万円 | 対象経費　　　　　　円×１／２＝  交付申請額　　　,000円（1,000円未満切り捨て） |

注）ホームページの完成が補助金支払いの要件となります。

添付書類

　１）別紙２（本紙）

　２）補助対象経費算出根拠資料（見積書等）

　３）直近の納税証明書

　４）その他必要と認められる書類

別紙３

販路拡大支援事業　事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 展示会等の名称 |  |
| 実施時期 | 年　　月　　日～　　　　年　　月　　日 |
| 実施場所 |  |
| 実施内容 | 実施体制や具体的な実施内容、特徴など |
| 補助対象経費額  ※⑧及び⑨は海外出展の場合記入 | ①出展料　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  ②出展時用品レンタル料　　　　　　　　　　　　　　円  ③展示装飾費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  ④会場借上料　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  ⑤車両借上料（レンタカーに限る。）　 　　　　　　　円  ⑥運送料　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  ⑦広告宣伝費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  ⑧渡航費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  ⑨通訳雇用費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  補助対象経費合計　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 交付申請額  ※上限５万円 | 対象経費　　　　　円×１／２＝  交付申請額　　　,000円（1,000円未満切り捨て） |

添付書類

　１）別紙３（本紙）

　２）事業の概要がわかるもの

３）主催者の発行する出店許可書または申し込み受理書などの写し

４）補助対象経費算出根拠資料（見積書等）

　５）最新の決算書　※個人の場合は不要

　６）その他必要と認められる書類

別紙４

人材確保支援事業　事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の名称 |  |
| 実施時期 | 年　　月　　日～　　　　年　　月　　日 |
| 実施内容 | 実施体制や具体的な実施内容、雇用予定人数など |
| 実施事業に関わる  企業・機関名 | 合同就職説明会の主催者、企業PR動画作成委託先、採用コンサルティング会社、就職ポータルサイト運営会社など |
| 補助対象経費額 | ①合同就職説明会への出展料、出展時用品レンタル料  　　　　　　円  ②企業ＰＲ動画の作成委託料　　　　　　　　　円  ③採用コンサルティング委託料  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  ④就職ポータルサイト利用料  　　　　　　円  補助対象経費合計　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 交付申請額  ※上限10万円 | 対象経費　　　　　円×１／２＝  交付申請額　　　,000円（1,000円未満切り捨て） |

添付書類

１）別紙４（本紙）

２）事業の概要が分かるもの

３）主催者の発行する出店許可書又は申込受理書などの写し（合同就職説明会への出展の場合のみ）

　４）補助対象経費算出根拠資料（見積書等）

　５）最新の決算書

　６）会社概要

　７）その他必要と認められる書類

別紙５

国際規格等取得支援事業　事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 業種 |  |
| 主要製品・事業等 |  |
| 主要取引先 |  |
| 既に取得済の国際規格等 |  |
| 取得規格名 |  |
| 審査登録機関 |  |
| 実施目的 | ①認証取得の目的及び必要とする理由  ②認証取得により見込める効果 |
| 実施時期 | 年　　月　　日～　　　年　　月　　日 |
| 交付申請額  ※上限５万円 | 取得に係る費用　　　　　円×１／２＝  交付申請額　　　,000円（1,000円未満切り捨て） |

添付書類

　１）別紙５（本紙）

　２）取得する国際規格の概要がわかるもの

　３）補助対象経費算出根拠資料（見積書等）

　４）最新の決算書

　５）その他必要と認められる書類

別紙６

新商品開発支援事業　事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 業種 |  |
| 主要製品・事業等 |  |
| 主要取引先 |  |
| 新商品開発の目的 |  |
| 新商品の概要  （具体的な内容や特徴など） | ●商品のテーマ  ●日本遺産に認定された「究極の雪国とおかまち ―真説！豪雪地ものがたり―」に沿った十日町市ならではの特色ある商品であるか  ●一般に売られていない、市場での新規性が高い商品であるか |
| 販路開拓計画  （ターゲット・方法・目標など） |  |
| 実施時期 | 年　　月　　日～　　　年　　月　　日 |
| 補助対象経費額 | ①原材料費　　　　　　　　　　 　 　　　　　　円  ②外注費（製造･改良･加工料、試作費、実験費等）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  ③その他の研究開発費（　　　　）　　　　　　　円  補助対象経費合計　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 交付申請額  ※上限25万円 | 対象経費　　　　　円×１／３＝  交付申請額　　　,000円（1,000円未満切り捨て） |

注）新商品の完成が補助金支払いの要件となります。

添付書類

　１）別紙６（本紙）

　２）開発商品の概要がわかるもの

　３）補助対象経費算出根拠資料（見積書等）

　４）最新の決算書

　５）その他必要と認められる書類

様式第２号（第６条関係）

第　　　号

年　月　日

　　　　　　　　様

十日町市長

十日町市地域産業総合振興支援事業費補助金交付決定通知書

　　　　　年　月　日付けで申請のありました標記の補助金につきましては、下記のとおり交付の決定をしましたので、十日町市地域産業総合振興支援事業費補助金交付要綱第６条に基づき通知いたします。

　１　補助金の交付対象となる事業種目、補助対象事業、補助対象期間及び補助金額等は、次のとおりとする。

（１）事業種目

（２）補助対象事業

　（３）補助対象期間　　　　　　　　　年　月　日～　　年　月　日

　（４）補助金交付決定額　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

　２　補助金交付の条件は、十日町市地域産業総合振興支援事業費補助金交付要綱に定めるところによる。

様式第３号（第７条関係）

年　月　日

　　十日町市長　様

住　　所：

事業所名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名：

十日町市地域産業総合振興支援事業変更承認申請書

　　　　　年　月　日付け　　第　　号で補助金の交付決定通知があった事業を下記のとおり変更したいので、十日町市地域産業総合振興支援事業費補助金交付要綱第７条の規定により申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　事業種目 |  | |
| ２　補助対象事業 |  | |
| ３　変更の理由 |  | |
|  | |
|  | |
|  | |
|  | |
| ４　変更の内容（変更する内容を下の表に対比できるよう記載すること。別紙の添付可） | | |
| 変更前 | | 変更後 |
|  | |  |

【添付書類】

　　・十日町市地域産業総合振興支援事業費補助金交付決定通知書

　　・申請時に添付した書類で、変更がある場合は、変更後のものを提出すること。

様式第４号（第８条関係）

第　　　号

年　月　日

　　　　　　　　様

十日町市長

十日町市地域産業総合振興支援事業変更承認通知書

　　　　年　月　日付けで変更承認の申請のあった標記の補助金について、下記のとおり変更承認することに決定したので、十日町市地域産業総合振興支援事業費補助金交付要綱第８条に基づき通知します。

１　変更後の補助金の額は、次のとおりとする。

　　補助金の額　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

２　補助金の交付対象となる内容は、変更承認申請書の記載のとおりとする。

３　補助金交付の条件は、十日町市地域産業総合振興支援事業費補助金交付要綱に定めるところによる。

様式第５号（第７条関係）

年　月　日

十日町市長　様

住　　所：

事業所名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名：

十日町市地域産業総合振興支援事業中止（廃止）承認申請書

　　　　　年　月　日付け　　　第　　号で補助金の交付決定通知があった事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、十日町市地域産業総合振興支援事業費補助金交付要綱第７条の規定により申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| １　事業種目 |  |
| ２　補助対象事業 |  |
| ３　中止の理由  (廃止の理由) |  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
| ４　中止の期間  　（廃止の時期） |  |
| ５　その他  （必要な記載事項） |  |
|  |
|  |
|  |
|  |

【添付書類】十日町市地域産業総合振興支援事業費補助金交付決定通知書

様式第６号（第８条関係）

第　　　号

年　月　日

　　　　　　　　様

十日町市長

十日町市地域産業総合振興支援事業中止（廃止）承認通知書

　　　　年　月　日付けで中止（廃止）承認の申請があった標記の事業について、申請のとおり承認することに決定したので、十日町市地域産業総合振興支援事業費補助金交付要綱第８条に基づき通知します。

様式第７号（第11条関係）

年　月　日

　　十日町市長　様

住　　所：

事業所名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名：

十日町市地域産業総合振興支援事業費補助金実績報告書兼補助金請求書

年　月　日付け　第　号で補助金の交付決定通知があった事業が完了したので、十日町市地域産業総合振興支援事業費補助金交付要綱第11条の規定により、関係書類等を添えて提出します。

１　補助金の交付決定額　　　金　　　　　　　　　　　　　　円

２　報告事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 報告事業  （丸を付ける） | 事業種目 | 添付書類 |
|  | 中小企業人材育成支援事業  １．研修受講  研修テーマ：  研修受講人数：　　　　　人 | 別紙７の１参照 |
|  | ２．職業訓練受講  訓練テーマ：  訓練受講人数：　　　　　人 | 別紙７の２参照 |
|  | 販売力強化支援事業 | 別紙８参照 |
|  | 販路拡大支援事業  　展示会等の名称： | 別紙９参照 |
|  | 人材確保支援事業  　　事業の名称： | 別紙10参照 |
|  | 国際規格等取得支援事業  　取得した国際規格： | 別紙11参照 |
|  | 新商品開発支援事業 | 別紙12参照 |

３　振込先

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | | | | 支店名 | |  | | | |
| 口座番号 | 普・当 |  |  |  | |  | |  |  |  |
| フリガナ |  | | | | | | | | | |
| 口座名義人 |  | | | | | | | | | |

別紙７の１

中小企業人材育成支援事業　実績報告書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請区分 | | １．研修の受講 |
| 申請者 | 業種 |  |
| 事業所の規模 | 従業員　　　　　人　　資本金　　　　　　円 |
| 受講者 | 氏名 |  |
| 生年月日 |  |
| 受講した研修の概要 | 研修機関 | 所在地  名称 |
| 研修テーマ |  |
| 研修期間 | 年　　月　　日～　　　年　　月　　日 |
| 受講料 | 円 |

添付書類

　１）別紙７の１（本紙）※研修の受講人数分作成

　２）研修の終了を証する書類の写し（研修機関が発行したもの）

　３）研修受講料の支払が確認できるものの写し

　別紙７の２

中小企業人材育成支援事業　実績報告書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請区分 | | ２．職業訓練の受講 |
| 申請者 | 業種 |  |
| 事業所の規模 | 従業員　　　　　人　　資本金　　　　　　円 |
| 受講者 | 氏名 |  |
| 生年月日 |  |
| 転入年月日 | | 年　　月　　日 |
| 勤務開始年月日 | | 年　　月　　日 |
| 受講する職業訓練の概要 | 職業訓練機関 | 所在地  名称 |
| 訓練テーマ |  |
| 訓練機関 | 年　　月　　日～　　　年　　月　　日 |
| 授業料 | 円 |

添付書類

　１）別紙７の２（本紙）※職業訓練受講人数分を作成

　２）訓練の終了を証する書類の写し（職業訓練機関が発行したもの）

　３）職業訓練受業料の支払が確認できるものの写し

別紙８

販売力強化支援事業　実績報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業内容 | 自社ホームページの立ち上げ |
| 事業実績 | ホームページの具体的な説明、完成までの経過等について |
| 事業の成果 | 事業の成果、今後の見通しについて |
| 完了日 | 年　　月　　日 |
| 補助対象経費額 | ①ホームページ作成委託費　　　　　　　　　　　　円  ②その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  　　　　　　　　　　円  補助対象経費合計　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

添付書類

　１）別紙８（本紙）

　２）完成したホームページが確認できるもの

　３）補助対象経費の支払が確認できるものの写し（領収書等）

別紙９

販路拡大支援事業　実績報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 展示会等の名称 |  |
| 実施時期 | 年　　月　　日～　　　年　　月　　日 |
| 実施場所 |  |
| 事業実績 | 実施内容、成果など |
| 補助対象経費実績額  ※⑧及び⑨は海外出展の場合記入 | ①出展料　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  ②出展時用品レンタル料　　　　　　　　　　　　　円  ③展示装飾費　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  ④会場借上料　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  ⑤車両借上料（レンタカーに限る。） 　　　　　　　円  ⑥運送料　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  ⑦広告宣伝費　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  ⑧渡航費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  ⑨通訳雇用費　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  補助対象経費合計　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

添付書類

　１）別紙９（本紙）

　２）記録写真

　３）補助対象経費の支払が確認できるものの写し（領収書等）

別紙10

人材確保支援事業　実績報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の名称 |  |
| 実施時期 | 年　　月　　日～　　　　年　　月　　日 |
| 事業実績 | 実施内容、成果など |
| 実施事業に関わった  企業・機関名 | 合同就職説明会の主催者、企業PR動画作成委託先、採用コンサルティング会社、就職ポータルサイト運営会社など |
| 補助対象経費実績額 | ①合同就職説明会への出展料、出展時用品レンタル料  　　　　　　円  ②企業ＰＲ動画の作成委託料　　　　　　　　　円  ③採用コンサルティング委託料  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  ④就職ポータルサイト利用料  　　　　　　円  補助対象経費合計　　　　　　　　　　　　　　円 |

添付書類

　１）別紙10（本紙）

　２）事業の実施内容を確認できるもの（記録写真、作成した企業PR動画の掲載ページ等）

　３）補助対象経費の支払が確認できるものの写し（領収書等）

別紙11

国際規格等取得支援事業　実績報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 業種 |  |
| 主要製品・事業等 |  |
| 主要取引先 |  |
| 既に取得済の国際規格等 |  |
| 取得規格名 |  |
| 審査登録機関 |  |
| 事業実績 | 規格取得にあたって実施した事業の内容、規模、経過等 |
| 事業の成果 | 事業の成果、今後の見通しについて |
| 認証取得日 | 年　　月　　日 |
| 補助対象経費実績額 | 取得に係った費用　　　　　　　　　　　円 |

添付書類

　１）別紙11（本紙）

　２）国際規格認証を取得した旨の登録証の写し

　３）補助対象経費の支払が確認できるものの写し（領収書等）

別紙12

新商品開発支援事業　実績報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 業種 |  |
| 主要製品・事業等 |  |
| 主要取引先 |  |
| 事業のテーマ |  |
| 事業実績 | 開発商品の具体的な説明、完成までの経過等について |
| 事業の成果 | 事業の成果、今後の見通しについて |
| 商品開発完了日 | 年　　月　　日 |
| 総事業費 | 円 |
| 補助対象経費額 | ①原材料費　　　　　　　　　　 　 　　　　　　円  ②外注費（製造･改良･加工料、試作費、実験費等）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  ③その他の研究開発費（　　　　　　　　　　　）  　　　　　　　　　円  補助対象経費合計　　　　　　　　　　　　　　　円 |

添付書類

　１）別紙12（本紙）

　２）開発商品の写真

　３）補助対象経費の支払が確認できるものの写し（領収書等）

様式第８号（第12条関係）

第　　　号

年　月　日

　　　　　　　　　　様

十日町市長

十日町市地域産業総合振興支援事業費補助金返還命令書

　　　　　年　月　日付け　　第　　号で補助金確通知をした事業について、十日町市地域産業総合振興支援事業費補助金交付要綱第12条の規定により、下記のとおり返還されたく通知します。

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 内　　　　　容 |
| １　返還理由 |  |
| ２　返還補助金額 |  |
| ３　加算金 |  |
| ４　合計 |  |
| ５　返還期限 | 年　　 月 　　日 |